

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成24年度 和歌山県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	586,976	577,881	9,095	3,884	14,450	939,869	
2 農林水産振興資金特別会計	1,276	354	922	-	0	220	
3 中小企業振興資金特別会計	1,268	636	632	-	-	7,039	
4 母子寡婦福祉資金特別会計	172	114	58	-	18	388	
5 修学奨励金特別会計	297	296	1	-	18	-	
6 職員住宅特別会計	264	229	35	35	-	-	
7 市町村振興資金特別会計	2,963	1,122	1,841	-	-	-	
8 自動車税等証紙特別会計	1,949	1,946	2	2	-	-	
9 用地取得事業特別会計	3,084	3,084	1	1	11	1,848	
10 公債管理特別会計	94,083	94,083	0	-	78,060	-	
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	692,332	679,745	12,587	3,922	-	949,364	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 県営競輪事業特別会計	11,793	11,316	478	478	0	-	-	-	
2 県立こころの医療センター事業会計	1,979	2,228	▲250	241	601	5,639	5,639		法適用企業
3 工業用水道事業会計	637	489	148	2,630	-	-	-	-	法適用企業
4 土地造成事業会計	1,064	1,190	▲126	-	157	8,523	1,000		法適用(宅造)
5 県営港湾施設管理特別会計	694	669	25	25	148	3,144	664		法非適用企業
6 流域下水道事業特別会計	3,112	2,969	143	67	736	12,030	12,030		法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				3,441					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 関西広域連合	661	657	4	4	-	-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 和歌山県土地開発公社	75	▲19,921	50	70	13,777	23,061	-	22,086	
2 和歌山県住宅供給公社	12	▲355	5	-	445	-	-	-	
3 財団法人和歌山県国際交流協会	31	600	200	-	-	-	-	-	
4 社団法人和歌山県私学振興基金協会	▲37	262	132	-	-	-	-	-	
5 社団法人和歌山県青少年育成協会	▲6	373	157	28	-	-	-	-	
6 財団法人和歌山県救急医療情報センター	2	9	5	-	-	-	-	-	
7 財団法人和歌山県角質・腎臓移植推進協会	-	59	26	-	-	-	-	-	
8 財団法人和歌山県総合健康センター	-	173	9	7	-	-	-	-	
9 財団法人わかやま産業振興財団	13	1,445	5	274	8,300	-	-	-	
10 財団法人和歌山県勤労福祉協会	▲3	16	3	-	-	-	-	-	
11 ウィンナック株式会社	▲43	73	20	-	-	-	-	-	
12 財団法人和歌山県農業公社	-	322	1	10	327	-	-	7	5
13 社団法人畜産協会わかやま	▲2	60	15	2	-	-	-	-	
14 社団法人わかやま森林と緑の公社	▲1	90	10	29	8,619	-	-	4,102	3,692
15 財団法人和歌山県栽培増進協会	2	1,233	931	-	-	-	-	-	
16 財団法人和歌山県下水道公社	2	47	13	-	-	-	-	-	
17 南紀白浜空港ビル株式会社	12	440	150	-	74	-	-	-	
18 財団法人和歌山県文化財センター	4	33	10	5	-	-	-	-	
19 財団法人和歌山県水上安全協会	1	325	321	-	-	-	-	-	
20 財団法人和歌山県暴力団追放県民センター	-	804	709	-	-	-	-	-	
21 財団法人和歌山県人権啓発センター	1	37	30	62	-	-	-	-	
22 財団法人紀南環境整備公社	-	59	20	3	-	-	-	-	
23 公立大学法人和歌山県立医科大学	2,265	53,394	59,297	4,514	2,115	-	-	-	
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	72,454,515	74,723,663	74,526,091	30.0	将来負担額	890,523,738	910,361,157	949,364,557	382.7
減債基金積立不足算定額	-	192,430	180,930	0.1	一般会計等に係る地方債の現在高	11,862,217	10,884,164	9,822,424	4.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	370,333	266,667	166,667	0.1	債務負担行為に基づく支出予定額	19,031,456	19,906,140	19,333,183	7.8
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	857,809	846,388	799,612	0.3	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	組合等負担等見込額	156,544,688	151,333,189	146,277,758	59.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,208,090	906,129	918,374	0.4	退職手当負担見込額	26,581,586	25,818,259	26,382,105	10.6
一時借入金の利子	22,017	15,511	43,823	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 74,912,764	76,950,788	76,635,497		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 1,104,543,685	1,118,302,908	1,151,180,027	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充分可能財源等	65,236,261	64,311,187	68,427,113	27.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充分可能特定歳入	21,564,530	18,543,412	15,685,525	6.3
地方公務員等共済組合に係るもの	875,474	717,767	654,365	0.3	基準財政需要額算入見込額	539,404,363	568,574,907	603,719,372	243.4
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 626,205,154	651,429,506	687,832,010	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	190.4	189.3	186.7	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	内訳				
その他上記に係るもの	261,695	130,143	203,688	0.1	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	70,921	58,219	60,321	0.0	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 4,871,300	5,001,280	5,019,325		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
標準財政規模	(C) 290,509,163	287,189,946	289,818,929		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
算入公債費等の額	(D) 39,335,871	40,							